

第2期森町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理表

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	令和4年度 の取組実績		令和5年度 の取組方針
							R03	R04	
1.「ひと」を育む ～“森”に学び育つ～									
基本指標		出生数		健康こども課	基準値 70人 目標値 100人 (出生日に森町に住民登録がある人数(出生後の転出や0歳児の転入は考慮しない))		78人	73人	
(1)子育て支援の充実(森町で子どもを育てたいと思えるまちづくり)	KPI	未就学児童(6歳未満)数		住民生活課	基準値 714人 目標値 800人 (統計センターしずおかー静岡県年齢別人口推計(10月1日現在)西部地域(エクセル))		623人	581人	
	KPI	ファミリーサポートセンター子育て登録会員数(依頼会員・協力会員・両方会員)		健康こども課	基準値 97人 目標値 160人 (毎年度末における登録会員数)		98人	101人	依頼会員44人 協力会員38人 両方会員19人
	①子育て支援体制の充実	1	こども医療費助成	健康こども課	実績	A	A	18歳年度末までを対象に実施。就学児は、通院4回/月まで500円の自己負担金あり。(入院については無料) 実績:乳幼児入院44件、322日 小中高入院 45件、340日 乳児通院1,160件、1,602日 幼児通院9,434件、12,367日 小中高通院17,856件、22,847日 R2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大の受診控えにより、医療費が減少したが、R3年度からはR元年度並みとなった。 R4年度も前年度並みで推移している。	10月からすべての対象の通院自己負担額と入院時の食事療養費を無料化する。 令和5年度予算 役務費(手数料) 4,216千円 扶助費(医療費) 65,700千円
		2	児童館・子育て支援センターの運営	健康こども課	実績	B	B	【児童館】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、館内利用者数を常時30人程度以内とし、利用時間を1時間30分以内とする制限を行った。その結果、利用者数は大きく減少している。各行事については、実施可能になるよう内容を検討し、できる限り利用者に提供できるよう工夫を凝らし実施した。 また、移動児童館を実施できない代わりに、毎月製作キットを作成し、小学生に配布を実施した。 【子育て支援センター】 例年どおり(福)森町社協へ委託し実施した。毎月開催の「すくすくクラブ(0～1歳)」「のびのびクラブ(1～2歳)」を主軸に、対象を限定しない「森のくまさん広場(水曜日)」や「子育てセミナー」、「リトミック」、「赤ちゃんと一緒」、町内5地区を訪問する「出張型コアラ広場」を実施するなど、子どもの育ちと子育て支援も提供できた。	【児童館】 感染症対策に配慮しつつ、館内利用者数の制限を解除し、利用時間の拡大(延長)を図り、必要なサービスを可能な範囲で提供し、子育て支援を実施していく。 また、行事の内容、開催方法等も少しずつ広げていけるよう検討していく。 【子育て支援センター】 感染症対策に配慮しつつ、募集定員を増やし、子育て支援を継続していく。
		3	子育て世代包括支援センターの運営	健康こども課	実績	B	B	引き続き、健康こども課内に設置の子育て世代包括支援センターでは、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する相談に対応する専属の母子保健コーディネーターを配置し、支援が必要な人に対して家庭訪問をする育児支援家庭訪問事業や新生児訪問を実施するなど妊娠・出産・育児に関する相談に応じた。 相談実績 面接:73件 訪問:83件 電話:93件	子育て世代包括支援センターの運営を継続し、妊娠出産期の適切な支援、保健指導を実施する。 R4から開始された出産・子育て交付金事業である、全ての妊産婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう支援する伴走型相談支援を実施する。 予算:母子保健コーディネーター報酬等 3,474千円 産婦健康診査事業と産後ケア事業を推進し、産後の新生活への支援を充実し、母子とその家族のより健やかな育児を目指す。
		4	こども家庭総合支援拠点の設置	健康こども課	実績	A	A	令和4年4月1日から子ども家庭総合支援拠点を設置した。 専用の相談室を親子交流スペースとすることで、子連れで相談に来庁した際、時間を要する場合でも第三者に気を使うことなく利用することが可能となった。 また、子ども家庭支援員配置の予算を確保し、妊娠期から中高生の家庭まで幅広く相談対応を行うことが可能となった。 実績 電話・来所:13人延18件 訪問:16人延31件 関係者連絡・連携:10件	「森町子ども家庭総合拠点」として、すべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に幅広く相談対応を行うとともに、相談の利用促進を図る。 妊娠から出産後間もない時期の家庭に対し、子育て世代包括支援センターの伴走型相談支援等、子育て支援関連事業と連携し、きめ細やかな支援を行う。 子ども家庭支援員について広く周知し、相談の利用促進を図る。
		5	児童発達支援センターの整備(広域)	福祉課	実績	B	A	東遠学園組合、構成市町の首長や担当課長等で支援センター増設に向けて検討を行い、町による用地取得及び東遠学園組合による建物取得が終わり、令和6年度開設に向けて取り組んだ。	引き続き施設整備が計画どおり進むよう支援するとともに、ソフト事業が令和6年4月から不備なく開始できるよう、関係機関等と協議・連携し、令和6年度開設に向け支援をしていく。

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった		令和4年度 の取組実績	令和5年度 の取組方針
							R03	R04		
			6	SNS等を活用した子育て支援情報の発信・PR	健康こども課	実績	B	A	森町公式LINE、ちやっとメール等、子育て世帯が活用する媒体を利用して子育て支援情報を発信した。 子育て応援情報誌「もりっこ」を紙媒体から電子化し、情報発信の向上を図った。 「子育て応援予防接種ナビ」をアプリ化「もりまち子育て応援アプリ」とし、利用者の利便性を図った。	森町公式LINE、ちやっとメール等、子育て世帯が活用する媒体を利用して子育て支援情報を発信する。 「もりっこ」や「もりまち子育て応援アプリ」の利用促進を図る。
			7	食育推進事業	健康こども課	実績	B	A	町民一人ひとりが主体的かつ継続的に健康づくりや食育に取り組むことができるよう、食育の推進を行った。令和3年度から食をめぐる諸問題の解決を図るため、多様な組織で協議する食育推進連絡会を設置し、1月27日に食育推進計画の推進及び評価を実施するため、食育推進連絡会を開催した。各事業において、年代に応じた健康教育や個別栄養指導を実施した。(回数を多くして、少人数での実施や中止等)新型コロナウイルス感染症の影響で、調理実習を伴う健康教育の実施が難しかった。リーダー研修会や生活習慣病セミナーを開催し、講話及び実践するための調理実習を行った。 コロナ禍において、自粛をしていた調理実習や集団教育が再開されたことから、判定B→Aとした。 生活習慣病セミナー3回12人・親子クッキングセミナー1回10人 実績:健康づくり食生活推進協議会補助金 30万円 食育推進連絡会 1万2千円 セミナー材料費 2万4千円	町民一人ひとりが主体的かつ継続的に健康づくりや食育に取り組むことができるよう、食育の推進を行っている。多様な組織で協議する食育推進連絡会を開催し、食育推進計画の推進及び評価を実施する予定。各事業において、年代に応じた健康教育や個別栄養指導を実施していく。 予算:森町食生活推進会補助金 30万円 食育推進連絡会 1万8千円 セミナー材料費 3万5千円
			8	子育てに必要な新たな経済的支援の創設と推進	健康こども課	実績	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て中の家庭を支援するため、低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親・その他世帯に児童1人あたり5万円)を給付した。 幼稚園・保育所等を利用する低所得世帯等の3歳児以上児童の給食費等の助成を開始した。 幼稚園・保育所等を利用する低所得世帯等の3歳児以上児童の主食費等を助成する。 コロナ禍等における物価高騰等の影響により、これまでどおり給食の質と量の確保や栄養バランスを保った給食提供を実施するために給食費の値上げ等を実施せざるを得ない状況が見込まれる中で、保護者の負担増加とならないよう、保育事業所及び保護者に対して、物価高騰等により影響を受ける費用について補助を行った。また、公立幼稚園の賄材料費についても物価高騰等の影響により、保護者の負担増加とならないよう予算措置を行った。	物価高騰等の影響を受けている子育て中の家庭を支援するため、低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親・その他世帯に児童1人あたり5万円)を給付する。 幼稚園・保育所等を利用する低所得世帯等の3歳児以上児童の給食費等を助成する。 コロナ禍等における物価高騰等の影響により、これまでどおり給食の質と量の確保や栄養バランスを保った給食提供を実施するために給食費の値上げ等を実施せざるを得ない状況が見込まれる中で、保護者の負担増加とならないよう、保育事業所及び保護者に対して、物価高騰等により影響を受ける費用について補助を行う。 公立幼稚園については給食費の単価を据え置き、利用者負担を増加させないこととする。
		②保育・託児環境の充実	9	多様な保育サービスの提供(病児・病後児保育、幼稚園預かり保育の延長、認定こども園化の検討)	健康こども課	実績	A	A	新型コロナウイルスへの対策を行いつつ、多様な保育ニーズに沿った保育の提供を実施した。年間利用実績は、延長保育の利用児童が24人、緊急一時保育の利用が3人(延利用日数10日)、一時預かり事業の利用が24人、病児・病後児保育の広域連携による利用は10件となった。幼稚園全園において預かり保育を実施、さらに午後6時までの延長預かり保育を園田幼稚園と森幼稚園で実施した。認定こども園化については、保育ニーズの動向を踏まえて、森町子ども・子育て会議にて検討し、教育時間前の朝預かりと併せてこども園化を進めるにあたっての確認、協議等を行った。	多様な保育ニーズに沿った保育の提供を実施し、サービスの拡充を検討する。認定こども園化についても引き続き関係機関との協議により、進めていく。
			10	ファミリーサポートセンターの利用促進	健康こども課	実績	B	B	令和3年度に引き続き、袋井市のNPO法人に委託する形で、袋井市と共同で運営した。 現会員のほか、ファミサポについて知りたい人を対象に、ステップアップ講座を袋井市で2回、森町で1回行った。 森町の利用者は、個人と団体が各1ずつ、利用件数は送迎2件と集団託児34件であった。	ファミリーサポートセンターの案内を広報もりまちを通じて行う。
	(2)若い世代の結婚・出産に対する意欲喚起	KPI	婚姻届受理数		住民生活課	基準値 52件 目標値 70件 (住民係にて婚姻届けを受理した件数)	50件	35件		
		①結婚相談・婚活支援	11	結婚相談事業	福祉課	実績	B	B	結婚を希望する県民を支援する拠点として、静岡県が「ふじのくに出会いサポートセンター」の開設に伴い、令和4年度は広域婚活事業として事業を行った。事業を行うことで、出会いの場づくりをすることができた。4市1町結婚相談相談員連絡会を開催し、お見合いから結婚成立へ繋げていったが成立には至らなかった。	静岡県が実施する「ふじのくに出会いサポートセンター」へ移行するため本事業終結

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理（効果見込） ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S：計画以上に進捗した A：計画通り進捗した B：概ね計画通り進捗した C：計画通り進捗しなかった		令和4年度 の取組実績	令和5年度 の取組方針
							R03	R04		
		②若年者への結婚・出産の啓発	12	広域婚活事業	健康こども課	実績	A	A	結婚を希望する県民を支援する拠点として、静岡県と市町で構成するふじのくに結婚応援協議会が「ふじのくに出会いサポートセンター」を設置した。令和4年1月から会員募集を開始した。広報森町やLINEでPRを積極的に行うとともに、9月には森町で出張登録相談会を開催し5名に来庁いただくことができた。	静岡県と市町で構成するふじのくに結婚応援協議会が設置した「ふじのくに出会いサポートセンター」のお相手探しやお見合い機能を令和4年4月から開始した。事業のPR等、県・協議会と連携して実施する。9月に出張登録会、1月に森町内でふじのくに出会いサポートセンターとの連携イベントを開催予定。4月末の会員数 男性9名(30代:1名 40代:4名 50代:4名)、女性2名(30代:2名)
			13	子育て支援センター相談事業	健康こども課	実績	A	A	例年どおり(福)森町社協へ委託し実施した。毎月開催の「すくすくクラブ(0～1歳)」の「のびのびクラブ(1～2歳)」を主軸に、「赤ちゃんと一緒に」、対象を限定しない「森のくまさん広場(水曜日)」、自宅にいながら楽しめるZoomを利用した「WEB版コアラ広場」を実施した。また、子育てセミナー、リトミックなどの事業を実施する中で、子育て情報の提供や、親子の交流の場を作り、日頃の悩みや不安を少しでも緩和できるよう工夫した。年間参加者は、すくすくクラブが255人、のびのびクラブが229人、森のくまさん広場が172人、森のコアラ広場が87人、赤ちゃんと一緒にが64人、子育て相談は30件、子育てセミナーは年5回の開催で83人、リトミックは87人であった。	引き続き委託実施していく。乳幼児等とその保護者の子育て支援として、すくすくクラブ・のびのびクラブ等各種講座を開催していく。通常来館時には、利用者への声かけ、話しやすい雰囲気づくりを心がけ、交流のしやすい環境づくり、講座にてフリートーク等で親子交流の架け橋となるよう配慮する。
			14	高校と連携したキャリア教育(行政サポートの紹介)	健康こども課	実績	A	A	「子育て・子育て」をテーマに遠江総合高校で授業を行い、高校生の子育てへの理解を深めるとともに、親子でたのしくふれ合う時間をもつためにすくすく遊びを考案し、実際に作成したすくすくを子育て家庭に配布した。	「子育て・子育て」をテーマに授業を行い、将来の子育て世代の子育てへの理解を深めるとともに、高校生の柔軟な提案を得る。
		③結婚支援	15	結婚新生活支援に関する事業の創設と推進	定住推進課	実績	A	A	●森町内での結婚による新生活を望む若い世代の夫婦を経済面で支援し、町内の婚姻数の向上と婚姻を契機とした転出の抑制、また若者のUターンを目的とし、次の経済的支援事業を実施した。 ・「森町新婚さん応援金」R3.4.1～R8.3.31の間に婚姻し、町内に住民登録した、婚姻日の年齢が双方またはいずれかが40歳未満の夫婦を対象に、新生活に必要な費用(住居に係る費用、家具家電代、車両経費等)について補助を行う。上限30万円 ・「結婚新生活支援補助金」R4.1.1～R5.3.31までの間に婚姻し、町内に住民登録した、婚姻日の年齢がともに39歳以下の夫婦を対象に、住宅に係る費用について補助を行う。夫婦ともに39歳以下の場合は上限30万円、夫婦ともに29歳以下の場合は上限60万円 ●上記対象者に電動アシスト自転車の無料貸出(6か月)を実施した。 【実績】「森町新婚さん応援金」:20組 応援金額 5,998,000円 「結婚新生活支援補助金」:4組 補助金額 1,411,000円 「電動アシスト自転車貸出」:1組	森町内での結婚による新生活を望む若い世代の夫婦を経済面で支援し、町内の婚姻数の向上と婚姻を契機とした転出の抑制、また若者のUターンを目的とし、次の経済的支援事業を実施する。 ・「森町新婚さん応援金」R3.4.1～R8.3.31の間に婚姻し、町内に住民登録した、婚姻日の年齢が双方またはいずれかが40歳未満の夫婦を対象に、新生活に必要な費用(住居に係る費用、家具家電代、車両経費等)について補助を行う。上限30万円 ・「結婚新生活支援補助金」R5.1.1～R6.3.31までの間に婚姻し、町内に住民登録した、婚姻日の年齢がともに39歳以下の夫婦を対象に、住宅に係る費用について補助を行う。夫婦ともに39歳以下の場合は上限30万円、夫婦ともに29歳以下の場合は上限60万円 新婚家庭へ電動アシスト自転車の貸出しを行う(1組6か月間)
		④出産支援	16	不妊治療費助成事業	健康こども課	実績	A	A	不妊治療を受けた夫婦に助成金を交付することにより、不妊治療を受ける家庭の経済的負担を軽減した。なお、特定不妊治療及び一般不妊治療(人工授精)については、令和4年度より医療保険が適用されるため、年度をまたぐ治療についてのみ助成を行った。令和4年度終了事業のため、助成件数が想定より上回った。 予算:特定不妊 50万円 一般不妊(人工授精)・不育症 43万1千円 実績:特定不妊 72万5百円 一般不妊(人工授精)・不育症 実績なし	不妊治療を受けた夫婦に助成金を交付することにより、不妊治療を受ける家庭の経済的負担を軽減する。特定不妊・一般不妊助成は令和3年度から継続して実施している治療のみ助成。 予算:特定不妊 20万円 一般不妊 6万3千円 不育症 24万2千円
			17	妊婦・産婦健康診査、産後ケア事業	健康こども課	実績	A	A	健やかな妊娠と出産のため妊婦健康診査を実施。 実績 妊婦健康診査 6,140,540円 令和4年度より多胎妊婦に対し、健康診査受診票5回分の追加交付を開始。 実績 交付者1名 出産後の母の健康状態を確認するため産婦健康診査を実施。心身の不調や育児不安がある場合、産後ケア事業により母親・家庭の支援を実施。 実績 産婦健康診査 141件 70万5千円 産後ケア事業 実績なし	産婦健康診査事業と産後ケア事業を推進し、産後の新生活への支援を充実し、母子とその家族のより健やかな育児を目指す。 令和4年4月より、多胎妊婦に対し、妊婦健康診査14回に5回分を追加し助成を実施する。 予算 妊婦健康診査 8,815千円 多胎妊婦健康診査 2万1千円 産婦健診 90万円 産後ケア 9万7千円
			18	出産祝い金の交付	健康こども課	実績	A	A	こどもの誕生を祝うため、出産祝い金の交付。 第1子…8万円 第2子…10万円 第3子以上…15万円 実績:出生児 第1子23人 第2子28人 第3子以上16人 704万円 年間67人 予算:出生児 第1子27人 第2子36人 第3子以上27人 981万円 年間90人	こどもの誕生を祝うため、出産祝い金の交付の実施。 第1子…8万円 第2子…10万円 第3子以上…15万円を交付する。 予算:出生児 第1子28人 第2子35人 第3子以上27人 979万円 年間90人

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	令和4年度 の取組実績		令和5年度 の取組方針	
							R03	R04		
	(3)子どもを守り・育む環境づくり	KPI	子ども110番の家登録件数		社会教育課	基準値 160件 目標値 160件	154	155	R3年度末154件に対し、新規4件、廃止3件。 各小学校を通して更新の確認や新規の依頼を行っているが、高齢化や廃業等による廃止が多く、協力者の確保が困難になっている。	通学路上にある未登録の商店や事業所を洗い出し、登録の働きかけを行う。
		KPI	「男女共同参画社会づくり宣言」宣言事業所数		社会教育課	基準値 8件 目標値 15件 (静岡県に宣言登録をした事業者数 (ホームページあり) http://www.pref.shizuoka.jp/kenmin/km-150/sengen/index.html)	9	9	県では、従業員の子育てや介護、個性と能力の発揮、仕事と生活の調和など男女共同参画社会づくりに関する取組を宣言した事業所・団体に対して、登録証を発行しPRをしている。 商工会議所に町内事業所にチラシの配布を依頼し、登録の働きかけを行った。	町内の事業所に声かけを行い、登録の働きかけを行う。
		①地域ぐるみの子育て支援	19	子育てを支える地域活動の推進(子育て団体の育成・支援等)	健康こども課	実績	A	A	委託先の森町子育て支援センターから、アクティ母親クラブに対して助成を行い、活動を支援した。 月1～2回季節の行事やワークショップ等のイベント、リユースマーケットを開催した。参加人数は、平均約38人となった。	委託先の森町子育て支援センターから、アクティ母親クラブに対して助成を行う。支援センターを通じ、支援を継続する。 令和4年度に引き続きイベントの開催、リユースマーケットを開催予定。
		②ワークライフバランスの推進	20	ワークライフバランスに関するセミナー開催・広報啓発活動	産業課	実績	B	B	厚生労働省・静岡労働局等関係団体と連携し、ワークライフバランスに関する広報啓発活動を実施した。	様々な機会を捉え、ワークライフバランスに関する広報啓発活動を実施する。
			21	育児休業(暇)・介護休業(暇)の取得推進	総務課 健康こども課	実績	A	A	(健康こども課) 母子手帳交付時に、厚生労働省作成のチラシ「イクメンのススメ～法改正でパワーアップ！男性の育児休業～」及び静岡県作成の冊子「さんきゅうパパになろう！シェアワセBOOK」を配付し、制度の周知・啓発を行った。 (総務課) 令和3年度の取得率等をHPに公表した。 女性の育児休業は100%であり、職場内での理解も整っていると考ええる。 男性の育休は22.2%と少しずつではあるが増えている。男性の配偶者出産休暇は88.89%と上昇した。 (Aの理由:第二次森町特定事業主行動計画(後期計画)における数値目標で、「育児休業の取得率を、令和7年度末までに男性20%、女性100%にする。」「男性の配偶者出産に係る特別休暇等取得率を、令和7年度末までに80%にする。」としており、目標値に達したため)	(健康こども課) 父母とも希望する育休取得が実現できるよう、母子手帳交付時に、厚生労働省作成のチラシ「イクメンのススメ～法改正でパワーアップ！男性の育児休業～」及び静岡県作成の冊子「さんきゅうパパになろう！シェアワセBOOK」を配付し、制度の周知・啓発を図る。 (総務課) 特定事業主行動計画を基本として、相談があった職員だけではなく、職員全体に対して育児や介護制度の周知を図り、制度や取得に対して理解のある職場を作る。 必要とあれば育休代替として会計年度任用職員の任用も検討していく。 父母とも希望する育休取得が実現できるよう、制度の周知・啓発を図る。
			22	男女共同参画に関する中学校への出前講座	社会教育課	実績	C	C	出前講座のチラシを作成し、各中学校に配布したが、中学校の授業等での開催の機会を得ることができず、出前講座の実績はなかった。	各中学校に講座を紹介するチラシを配布し、学校にも男女共同参画の重要性を知ってもらい出前講座を開催できるよう、働きかけを行う。また、女子トイレへの生理用品の配置をはじめとする、男女共同参画の取組を通じ、出前講座の実施につなげていく。 中高生のボランティア養成講座で男女共同参画講座を実施できるよう働きかける。
	(4)教育力の強化・教育レベルの向上	KPI	「学校が楽しい」と答えた児童生徒の割合		学校教育課	基準値 小学生92.7% 中学生86.6% 目標値 小学生95% 中学生90% (学校教育課にて実施しているアンケート調査の結果)	小学生88.9% 中学生86.6%	小学生88.3% 中学生86.8%		
		KPI	「英語の勉強が楽しい」と答えた児童生徒の割合		学校教育課	基準値 小学生92.3% 中学生89.8% 目標値 小学生95% 中学生92% (学校教育課にて実施しているアンケート調査の結果)	小学生91.7% 中学生78.4%	小学生83.4% 中学生87.1%	小学生については、外国語活動が開始され、3年目となる。当町は、平成29年度から1年生から「スイッチオン」を活用し、英語学習を進めており、1年生から英語にふれてきた児童が6年生となり、教科としての英語学習を行う年次となってきた。その中で、開始当初は、楽しい活動だったものが、教科となり評価もされるため、次第に苦手意識が出てくる児童が出てきているのではないかと考察する。中学生については、小学4年生時に当町として外国語活動を開始した児童が、中学3年生となっており、小学生である程度の基本的知識やコミュニケーションを身に付け、中学校の英語を実施することができたためではないかと考察する。	
		KPI	不登校児童生徒の割合		学校教育課	基準値 1.5% 目標値 1%未満 (学校教育課にて把握している割合)	2.60%	2.99%	全国的にも不登校児童生徒は増加傾向にあり、当町も漏れずにそのような状況となっていると思うが、不登校の理由は様々であり、一概に増加の原因を述べることはできないが、不登校に対する認識が変化してきており、学校に対する考え方も多様化してきているためと推測する。	

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった		令和4年度 の取組実績	令和5年度 の取組方針
							R03	R04		
		①教育力の強化	23	幼小中一貫教育推進事業	学校教育課 健康こども課	実績	A	A	(学校教育課) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図りながら、計画通り取り組むことができ、中学校区ごとに設定した研究主題に向けた研究を深めた。 事業としては、5月と8月の「森町幼小中一貫教育の日」に森町文化会館を会場に、教職員全員が一堂に会して全体会と中学校区ごとの研修会を開催した。 また11月の中学校区ごとの「校区一貫の日」では、幼稚園での保育と授業公開の後、研究協議の場を持ち、研究の成果の検証と今後の課題についての協議を行った。 (健康こども課) 幼小中一貫教育を推進し、就学のため小学校との連携を図った。また、幼稚園、保育所の連携、交流を進めた。	(学校教育課) 本年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止を意識しながら、令和4年度の研究実績をもとに、さらに研究主題に迫る取組を進めていく。5月と8月の森町幼小中一貫教育の日には、全体会及び中学校区ごとの研究協議を進め、11月の校区一貫の日には、幼稚園の保育と小中学校の授業を公開し、研究成果と今後の課題について検証・協議を行う。特に、本年度は、研究の方向性を3年に一度検討する年度であり、次年度以降の研修主題について協議していく。
			24	英語教育支援事業	学校教育課	実績	B	A	JETプログラムを活用したALT4名を含む6名のALTを幼稚園、小中学校に配置し、生きた英語に触れる機会の提供ができた。また、小学1～4年までは、DVD教材を活用した学習に取り組み5・6年の教科英語へスムーズにつながるよう英語学習の推進を図ることができた。幼稚園についても、各園月1回程度配置し早期から英語に触れる機会を提供することができた。 昨年度は、コロナ禍によりALTの配置人数について、年間を通して6名体制を維持することができなかったが、令和4年度中には、6名体制とすることができたため評価をB→Aとした。	町雇用のALT1名、民間業者派遣委託ALT1名、JETプログラム活用のALT4名の計6名を基本として各小中学校へ配置する。幼稚園についても早期から英語に触れる機会を提供するため、ALTの訪問を月1回(各園とも)予定している。 また、小学1～4年までは、DVD教材を活用したモジュール学習に取り組み、5・6年の教科英語へスムーズにつながるように取り組み、英語学習の推進を図る。
			25	ICT活用推進事業	学校教育課	実績	A	A	ICT支援員を民間企業に派遣委託し、小学校年223回(飯田小45回、宮園小89回、森小89回)中学校年107回(旭中60回、森中47回)派遣をし、教諭・児童生徒のICT活用力向上の推進を図ることができた。また、各小中学校の情報教育担当教諭で組織された森町情報教育推進委員会を年間2回開催し、各学校での推進状況を確認したり、学習eポータルについての検討をしたりして情報教育の推進を図ることができた。	GIGAスクール構想によって整備された機器や環境を教師・児童・生徒が有効活用できるよう、令和4年度と同回数、各校に支援員を民間企業に派遣委託し派遣する。また、各小中学校の情報教育担当教諭で組織された森町情報教育推進委員会を開催し、ICT機器を活用した授業実践等について研究し、情報教育の推進を図る。
		②きめ細かな教育の推進	26	不登校・いじめ対策事業	学校教育課	実績	A	A	不登校児童生徒については、森町教育支援センター「わかば」を北館に常設として毎日開設を開始した。活動時間を午前9時30分から午後3時までとし、指導員を3名雇用し、毎日2名体制で対応をした。町内在住の小中学生に学校以外の居場所の提供を行うとともに、スクールカウンセラーを月2回程度配置して児童生徒・保護者の希望に応じて相談・支援業務を行うことができた。旭が丘中では、教室で授業を受けることが困難な生徒のために別室登校の教室を確保し、指導員も1名配置し、わかばとは別の居場所作りができた。また、いじめ防止対策については、森町いじめ防止対策連絡協議会及び森町いじめ防止等対策推進委員会を開催し、情報共有やいじめ防止についての取組状況などを話し合いいじめ防止に取り組むことができた。加えて、いじめの早期発見・早期対応のため、ネットパトロールを小学校年3回、中学校年6回実施した。	不登校児童生徒については、令和5年度は、役場北館に教育支援センター「わかば」を常設し、活動時間を午前9時00分から午後3時までに変更し、指導員も5名雇用し、毎日3名体制で対応をする。町内在住の小中学生に学校以外の居場所の提供を行うとともに、スクールカウンセラーを月2回程度配置して児童生徒・保護者の希望に応じて相談・支援業務を行う。活動内容も校外活動も取り入れ、様々な体験を増やしていく。昨年度の旭中同様、森中にも別室登校用の部屋を確保することとする。また、いじめ防止対策については、森町いじめ防止対策連絡協議会及び森町いじめ防止等対策推進委員会を開催し、情報共有やいじめ防止についての取組状況などを話し合いいじめ防止に取り組む。加えて、いじめの早期発見・早期対応のため、ネットパトロールを小学校年3回、中学校年6回実施する。
			27	安心な学校給食の提供	学校教育課	実績	A	A	令和3年度から、森中学校給食調理場での調理業務を委託化した。これに伴い、宮園小学校調理場では、旭が丘中学校区小中学校と全幼稚園と多くの給食を調理・配送するように運用を変更したため、業務に遺漏がないよう注視するとともに、衛生管理の更なる徹底について委託業者に指導した。 直営で運営する森小学校調理場についても引き続き、衛生管理等の指導を徹底した。 アレルギー対応には慎重を期し、給食関係職員、委託業者と情報を共有して間違いのない対応を心がけた。	従前からの宮園小学校調理場のほか、令和3年度から、森中学校給食調理場での調理業務を委託化している。直営で運営する森小学校調理場については、将来的な正規職員減に対応するため、共同調理場を視野に入れつつ、委託についても検討していく。 アレルギー対応については、命に関わるリスクを伴うため、引き続き慎重を期し、給食関係職員、委託業者と情報を共有して間違いのない対応を心がける。
		③地域の教育環境や特色ある教育の充実	28	地域学校協働活動事業	社会教育課	実績	A	A	旭が丘中学校区に続き、森中学校区に地域学校協働活動推進員を配置した。推進員が中心となって、新たなボランティア活動や職場体験先の開拓などを進め、活動の幅が広がった。社会教育課は地域学校協働本部として学校支援ボランティア名簿の整備や推進員の活動支援、広報による各校の活動紹介等を行い、地域の方が活動に参加しやすい環境を整えた。	森中学校区に地域学校協働活動推進員1名を増員し、地域学校協働活動事業の活動の幅をさらに広げていく。研修や推進員会議を通して、推進員の資質向上を図り、学校間の連携を強化する。
			29	コミュニティスクールの設置	学校教育課	実績	A	A	令和4年4月に森中学校区にコミュニティスクールが設置され、年3回学校運営協議会を開催。令和3年4月にコミュニティスクールが設置された旭が丘中学校区の小中学校も各学校で、学校運営協議会を年3回開催し、学校・家庭・地域で連携し子供の成長を見守っていくことができた。	飯田小、宮園小、旭が丘中それぞれの学校で、学校運営協議会を年3回行う。森小・森中については、2校で1つのコミュニティスクール「ときわコミュニティスクール」として学校運営協議会を年3回行う。

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった		令和4年度の取組実績	令和5年度の取組方針
							R03	R04		
			30	ふるさと教育の推進(ふるさと学級・課外学習、ふるさと教育)	社会教育課	実績	B	B	ふるさと学級は新型コロナウイルス感染症対策を講じて開催。(計画回数 8回、開催回数7回、参加人数16人) 歴史民俗資料館においては町内小中学校をはじめとする課外授業等の受け入れを行うとともに(延べ14回、116名)、出張授業も行った。(3校・4回)	町内の小学5年生を対象に年間8回、森町の豊かな自然や文化にふれ、学び、今まで知らなかったふるさと「森町」を体験を通して見つける「少年少女ふるさと学級」を開催する。 また、歴史民俗資料館における課外授業の受け入れや、小中学校への出張授業、高校生・大学生等の地域・郷土学習への協力等を実施する。
			31	放課後子供教室の開催	社会教育課	実績	B	B	毎週水曜日、旧天方小学校を会場に、三倉・天方地区児童を対象とする三倉・天方放課後子供教室を実施。23名の参加申込があり、新型コロナウイルス感染症状況を見極めながら32回の活動を実施した。安全面を重視したため、講師による体験活動は2回のみとなった。	森小学校の全児童を対象に体験活動を基本とする新たな放課後子供教室を令和5年度から実施する。森小学校で実施しない週は三倉・天方放課後子供教室を引き続き実施する。
2.「魅力」と「交流」をつくる ～人とふれあう～										
基本指標		年間観光入込客数		産業課	基準値 1,059,354人 目標値 1,100,000人 (小国神社、大洞院、極楽寺、香勝寺、蓮華寺、アクティ森、歴史民俗資料館の来場者の合計+森のまつり、花火大会、産業祭等イベントの来場者+宿泊者(コテージ、キャンプ場、ゲストハウス森と町)の合計)		748,031人	867,810人	施設 804,668人(対前年比109.0%) イベント 51,000人(対前年比5,100.0%) 宿泊者 12,142人(対前年比137.9%) 計 867,810人(対前年比116.0%) ※新型コロナウイルス感染拡大の影響によるあり。 対象となったイベントは、山名神社例大祭、花火大会、もりもり2万人まつり、森のまつり	
(1)「遠州の小京都」を核とした交流・集客の創出・拡大	KPI	森掛川IC及び遠州森町スマートIC通行量		建設課	基準値 4,688台/日 目標値 5,000台/日 (NEXCO中日本報告書より)		4,185台/日	4,508台/日	森掛川IC 3,199台/日、遠州森町スマートIC 1,309台/日	
	KPI	レンタサイクル稼働台数		産業課	基準値 802台 目標値 950台 (遠州森駅、アクティ森のレンタサイクル稼働台数)		714台	821台	遠州森駅レンタサイクル実績 普通自転車 190台 電動アシスト付自転車 178台 森町体験の里レンタサイクル実績 マウンテンバイク 235台 E-bike(マウンテンバイク) 218台	
	①地域資源を活かした観光地づくり・周遊促進	32	観光交流イベントの実施・支援	産業課	実績		A	A	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、多くの観光交流イベントの開催が中止された。 森町観光協会や町内事業所と連携し、電動アシスト自転車の普及とレンタサイクル利用促進を図るため、電動アシスト自転車の特別試乗会をアクティ森において実施した。 森町観光協会と連携し、戦国夢街道ハイキングコースでの観光ウォークを実施した。	アフターコロナ、ウィズコロナを考慮し、観光交流イベントの実施・支援を検討する。
		33	自転車を活用した観光振興	産業課 企画財政課	実績		A	A	地方創生臨時交付金を活用し、森町観光協会が実施するレンタサイクル事業に電動アシスト自転車を7台を導入し、森町体験の里アクティ森に配置した。 令和4年度における貸し出し台数は、遠州森駅が普通自転車190台、電動アシスト自転車178台となっている。アクティ森は、マウンテンバイク235台、E-bikeが218台となっている。 また、森町観光協会や町内事業所と連携し、電動アシスト自転車の普及とレンタサイクル利用促進を図るため、電動アシスト自転車の特別試乗会をアクティ森において実施した。(参加者174名、8割が町外からの参加)	観光協会と連携し、新たに電動アシスト自転車をレンタサイクル事業に追加し、町内周遊観光の促進につなげる。 また、併せて町内外における電動アシスト自転車の普及を図るため、関係事業者や関係団体と連携し、電動アシスト自転車試乗イベントを実施する。
		34	宿泊機能強化(コテージ・キャンプ場整備、民泊促進)	産業課 定住推進課	実績		A	A	(定住推進課) 移住コーディネーター及び地域おこし協力隊の空き物件リノベーション事業による、移住体験ができる民泊施設開設に向けてサポートを行った。(評価:B) (産業課)コテージでは新型コロナウイルス感染症対策として水栓の自動化を実施した。台風15号災害の影響で井戸水の濁りが発生し、濾過器を設置し濁り対策を実施した。キャンプ場ではトイレ棟の傾きを修理し不具合を改善した。また樹木についても、バンガローや建物に支障となる部分について伐採した。(評価:A)	(定住推進課) 地域おこし協力隊が行う空き物件を利活用した農泊施設や民泊施設の開設に向けサポートを行う。 民間団体が行う空き物件リノベーション事業によるお試し移住住宅の整備開設のサポートを行う。 (産業課)コテージではゴミ集積所の利用状況の改善をし、利用者の利便性を向上する。キャンプ場ではバンガローの屋根の塗装の塗り替えを実施し、建物の長寿命化を図る。新型コロナ対策でネットワークの整備をしたため、宿泊施設をワーケーションの形で利用促進を図る。

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった		令和4年度 の取組実績	令和5年度 の取組方針
							R03	R04		
		②観光資源の発掘・魅力向上	35	町並み整備の推進	産業課	実績	A	A	歴史的文化的建築物(古民家や蔵)の利活用を推進するため、城下地内の旧藤江勝太郎邸の利活用について、民間事業者によるプロポーザル方式での事業提案を実施し、今後の利活用方針について、方向性を決定した。 旧森・天宮・城下地区を中心として歴史的文化的建築物(古民家・蔵等)の利活用方針を定めるため、遠州の小京都リノベーション推進計画を策定した	遠州の小京都まちづくり基本構想・基本計画、遠州の小京都リノベーション推進計画に基づき、古民家や蔵を活用した町並み整備を検討する。 特に、令和3年度に取得した城下地内旧藤江勝太郎邸の利活用方針を検討し、改修設計等を実施する。
			36	歴史文化を活かした地域振興(文化財保存活用地域計画策定)	産業課 社会教育課	実績	A	A	(社会教育課) 地域計画策定に向け課題、措置の検討をした上で、文化庁にて事前協議を行った。 また、計画作成事業の補助金要望を提出した。(評価:B) (産業課) 歴史的文化的建築物(古民家や蔵)の利活用を推進するため、城下地内の旧藤江勝太郎邸の利活用について、民間事業者によるプロポーザル方式での事業提案を実施し、今後の利活用方針について、方向性を決定した。 旧森・天宮・城下地区を中心として歴史的文化的建築物(古民家・蔵等)の利活用方針を定めるため、遠州の小京都リノベーション推進計画を策定した(評価:A)	(社会教育課) 計画策定協議会を開催し、保存活用に関する町全体の方向性を決定する。 同時に森町歴史伝統文化保存会と連携して、地域の文化財の現状把握を行う。 (産業課) 旧森、天宮、城下地区を中心として歴史的文化的建築物の利活用、城下の町並みの保存等について検討する。 観光協会と連携し、舞楽や祭り等の伝統芸能や歴史等背景を活かした観光振興を図る。
			37	食・農・健康と連携した観光交流推進	産業課	実績	A	B	町内外で開催予定であったイベント等の多くが新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となったが、お茶やとうもろこし、和菓子等町の特産品と連携した観光PRの実施や観光強化と連携したレンタサイクル事業の強化やハイキングコースを活用した観光ウォーキングイベント等を実施した。	町内の事業者や農家、観光協会と連携した観光PR及びイベント等の実施を図る。
		③国内外からの誘客促進とおもてなしの向上	38	外国人の観光交流の推進	産業課	実績	B	B	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、外国人の観光交流の推進は実施できなかったが、令和3年度に委嘱した外国人の遠州の小京都森町プロモーション大使に1名によるSNS(Instagram)を活用した外国人向けの情報発信を実施した。	アフターコロナ、ウィズコロナを考慮し、外国人の観光交流の推進を検討する。
			39	おもてなし体制の強化	産業課	実績	B	B	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、積極的な観光振興策は実施できなかったが、森町観光協会と連携し、ホームページやSNS(特にInstagramやYouTube)の活用により、丁寧な情報発信に務めた。 おもてなし体制の強化として観光ボランティアガイドの活動を支援した。	遠州の小京都まちづくり基本構想・基本計画に基づき、関係団体と連携し、観光客等のおもてなし体制の強化を図る。
	(2)広域交流ネットワークの形成	KPI	友好都市年間交流事業数		学校教育課 社会教育課 産業課 (とりまとめ企画財政課)	基準値 5件 目標値 10件 (企画財政課から各課に事業の照会をかける)	1件	6件	(学校教育課) ・静岡県森町と北海道森町の小中学校オンライン交流(森中学校区) (社会教育課) ・北海道森町友好親善交流(女性交流)で4人の研修性を派遣 ・江東区サッカーチームとの交流 (産業課) ・産業祭における北海道森町の参加及び物産販売 ・江東区民祭りへの参加 ・全国京都会議への参加	
		①周辺市町と連携した産業振興	40	中東遠地区5市1町の連携による広域観光振興	産業課	実績	C	C	アフターコロナやウィズコロナを見据え、広域での観光振興策としてモニターツアーの実施や広域パンフレットの増刷について検討を実施した。(モニターツアーの実施及びパンフレットの増刷については、令和5年度に実施予定)	中東遠地区5市1町の行政及び観光協会が連携して、広域での観光振興を図る。
			41	遠州広域行政推進会議連携事業	企画財政課	実績	A	A	・第22回、第23回の遠州広域行政推進会議へ各市町の首長が出席し、地域産業とスタートアップの連携や、大河ドラマ「どうする家康」の観光施策について議論を交わした。	・県西部8市1町で構成する遠州広域行政推進会議において、広域的行政課題について協議・検討を行っていく。

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった		令和4年度 の取組実績	令和5年度 の取組方針
							R03	R04		
		②友好都市等との交流・連携	42	友好都市交流事業	学校教育課 社会教育課 産業課	実績	B	A	(学校教育課) 小学5年生6名(各小2名ずつ)、中学2年生4名(各中2名ずつ)、引率5名、計15名で7月29日(金)～8月1日(月)の日程で訪問を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により中止となった。訪問交流に代わる交流として、静岡県の森小と北海道の森小、静岡県の森中と北海道の森中でそれぞれオンラインで交流を行い、お互いの町や学校のことをよく知ることができた。(評価:B) (社会教育課) 北海道森町友好親善交流(女性交流)は4人の研修生の派遣を実施した。『石松カップ・かわせみカップ』(主催:森FC)では東京都江東区のサッカーチームの参加があった。(評価:A) (産業課) ・北海道森町→桜まつりへの訪問は中止したが、森町産業祭への招待は実施し、歓迎交流会及び物産販売を実施した。 ・小田原市→森町商工会が小田原市かまぼこまつりへの参加を予定していたが、コロナ感染拡大のため、県外事業者の参加は中止 ・江東区→江東区民まつり中央まつりへ参加し、お茶、和菓子、クラウンメロン、梨ビールなどの特産品のPRを実施した。 ・小京都関係→全国京都会議(島根県松江市)への参加を実施した。(評価:A)	(学校教育課) 令和5年度は第17回目の派遣の年となり、8月2日(水)から8月4日(金)の日程で、小学生6名・中学生4名・引率者5名で訪問をし、合同合宿をとおして一層の親睦を深める。 (社会教育課) 北海道森町友好親善交流(女性交流)は、今年度北海道森町の女性研修生を受け入れる。 (産業課) 前年度に引き続き、北海道森町、神奈川県小田原市、東京都江東区、全国京都会議を中心に、友好都市交流に向けての準備を進める。
			43	国際交流事業(海外視察、語学講座、ホームステイ受入れ等)	総務課	実績	B	B	外国団体の視察、ホームステイの受入れ及び外国語の語学講座等を実施する団体に対し、補助金を交付することで、国際交流事業の充実及び推進を図った。 森町国際交流協会 補助金 50,000円	外国団体の視察、ホームステイの受入れ及び外国語の語学講座等を実施する団体に対し、補助金を交付することで、国際交流事業の充実及び推進を図る。 社会教育関係団体補助事業 50,000円
	(3)地域ブランドの創造・プロモーション	KPI	観光協会HPアクセス数(累計)		産業課	基準値 98,337件 目標値 150,000件 (ホームページ管理者(株)しずおかオンライン)による報告)	101,056件	126,438件	森町観光協会ホームページ年間延べ訪問者数 令和4年度訪問者数 126,438件	
			移住交流HPアクセス数(累計)		定住推進課	基準値 20,535件 目標値 128,000件 (グーグル・アナリティクスによる森町役場ホームページのページビュー数解析)	12,742件	10,002件	サイト全体の中でも移住交流サイト「TENCOMORI」へのアクセス数が減っているため、サイト内を巡回しにくくなったと考えられるが、自然検索以外で外部リンクからのアクセス数が減っているのか等、グーグル・アナリティクスを詳しく分析し、要因を確かめるとともに、「TENCOMORI」の改善が必要。	
			ふるさと納税返礼品登録数		企画財政課	基準値 230件 目標値 350件 (年度末3月31日現在のふるさとチョイス返礼品登録数+さとふる限定登録数)	323件	383件	・新規で1事業者を追加した。 ・メロンの定期便商品を多く追加し、返礼品を拡充した。	・さとふるで電動アシスト自転車の寄附申込を開始する。 ・新規で3事業者追加する。
		①地域イメージ・ブランド力の向上	44	急須でお茶を飲む町づくりの推進	産業課	実績	B	B	・茶業振興協議会(主催)、森町観光協会(後援)で、「遠州森の茶」のブランドの確立と知名度アップを図るため、新茶で茶ちゃCHA!キャンペーン実施した。新茶を購入された方へ専用ハガキを配布し、200名の方に森町特産品の甘々娘1箱をプレゼントし、ブランド及び知名度の向上を図った。当選者を抽選し、森町産とうもろこしを発送し森町の特産品をPRした。世界お茶まつりの開催のため、春から秋にかけて森乃茶PRを積極的に行った。 また、森町茶業史の編纂に向け編纂委員の調査情報を聞き取ったが、本年度中の発刊が間に合わなかった。町内小学校の5年生を対象として、「お茶の淹れ方教室」を開催した。また、森小学校の生徒に向けて、森町のお茶について授業で話をし、一煎茶パックを配布した。そして、家庭でお茶を入れて飲むように取り組んだ。そして、はたちの集いでは、20歳の門出を祝してお茶と急須をセットで配布した。 茶業史編纂については調査を継続し、とりまとめが予定どおり進まなかった。	茶業振興協議会(主催)、森町観光協会(後援)で、「遠州森の茶」のブランドの確立と知名度アップを図るため、新茶で茶ちゃCHA!キャンペーン実施した。新茶を購入された方へ専用ハガキを配布し、200名の方に森町特産品の甘々娘1箱をプレゼントし、ブランド及び知名度の向上を図る。また、当選者を抽選し、森町産とうもろこしを発送し森町の特産品をPRした。 また、茶業史の編纂については茶業史の発刊をする。完成を記念して関係各所へ配布をして森乃茶の文化的、継続的な価値をPRする。 また、職員に対してお茶の入れ方教室を実施し森町役場へ来町する際にPR出来るようにお茶の入れ方を実施する。
			45	企業・学校と連携した特産品の研究・開発	産業課	実績	A	A	遠州の小京都まちづくり基本構想、基本計画に基づき、遠州の小京都まちづくり推進会議に補助金を支出し、静岡産業大学と連携による「森町の香り」開発事業を実施した。(三カ年計画、初年度は「神社仏閣」をテーマに実施) 完成した香りについては、森町体験の里アクティ森において、アロマストーン作成体験で活用している。	遠州の小京都まちづくり基本構想・基本計画に基づき、静岡産業大学と連携事業として「森町の香り」の開発事業を実施する。

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	令和4年度 の取組実績		令和5年度 の取組方針	
							R03	R04		
			46	6次産業化推進事業	産業課	実績	A	A	森町ツーリズム研究会森町でつながる推進部会で、地域農産物のブランド化や、新商品開発の取組みとして、今年度新たに栗を使った栗ビール、スイートコーンを使ったとうもろこしバターとコーンポタージュの開発に取り組み、栗ビールは販売を実施、とうもろこしバターとコーンポタージュは試作品を製作した。また、昨年度同様にブルーベリーを使ったスイーツやブルーベリービール、梨を使った梨ビールの販売を実施し、森町農産物の魅力発信をした。	森町ツーリズム研究会森町でつながる推進部会で、引き続き、地域農産物のブランド化や、新商品開発の取組みとして、新たな商品開発を進める。
			47	森林認証を取得した森林の面積増加、認証材の活用	産業課	実績	B	A	令和3年度における森町内の森林認証面積は、1,431.26㎡(前年63.87ha増加)となり、着実に認証森林の面積を増加させている。 森町森林組合が、認証材で作成したヒノキスケールを小学1年生を対象に200本寄贈し、認証材の普及と活用を図った。	引き続き町が所属する遠州森林認証グループを中心に町内の認証森林の面積増加を図る。 森林認証制度の普及啓発を通じて、認証材の活用を促進させる。
			48	魅力的なふるさと納税返礼品充実による地場産品のPR	企画財政課	実績	A	A	・新規で1事業者を追加した。 ・メロンの定期便商品を多く追加し、返礼品を拡充した。	・さとふるで電動アシスト自転車の寄附申込を開始する。 ・新規で3事業者追加する。
		②地域の魅力発信・プロモーション	49	田舎の良さのPR事業(森町独自の魅力発信プロモーション)	産業課 定住推進課	実績	A	A	(定住推進課) 移住コーディネーター及び地域おこし協力隊員によるソーシャルネットワークサービスを活用した定期的な活動報告及び田舎暮らしの魅力について発信した。田舎暮らしを体験し、魅力を知ることのできる移住交流イベントや、田舎暮らしに役立つ知識を得るためのワークショップ等を開催した。(評価:B) (産業課) 森町観光協会と連携し、ホームページやSNS(特にInstagramやYouTube)を活用し、森町の観光に関する情報発信を実施した。 つながる森町学生応援定期便事業を実施し、森町出身の圏外在住の学生に対し定期的に森町の特産品を送り、森町の良さの再認識を図った。(評価:A)	(定住推進課) ソーシャルネットワークサービスやホームページなどインターネット上での配信に限らず、移住相談会、セミナー、交流イベントや会議などあらゆる機会を捉え、テキスト、画像、動画等を活用し、田舎の魅力発信を図る。360℃VRカメラを使用し、森町暮らしを実感できるサイトの構築をし、広く田舎暮らしの魅力を発信する。 (産業課) 森町観光協会と連携し、森町観光協会ホームページやSNS等を活用し、森町の観光に関する情報発信を実施する。
			50	HP・SNS等を活用した情報発信(観光協会、移住定住サイト等)	産業課 定住推進課	実績	A	A	(定住推進課) 移住交流サイトの魅力向上のため、既存の情報を精査し他メディアにも森町のPRページを掲載してもらい、リンクすることでPV数の増加を図った。(評価:B) (産業課) 森町観光協会と連携し、ホームページやSNS(特にInstagramやYouTube)を活用し、森町の観光に関する情報発信を実施した。 つながる森町学生応援定期便事業を実施し、森町出身の圏外在住の学生に対し定期的に森町の特産品を送り、森町の良さの再認識を図った。(評価:A)	(定住推進課) 移住定住サイトに最新情報を提供できるよう、常に既存の情報を精査し、移住パンフレットの刷新に合わせ、移住定住サイトのリニューアルを行う。 (産業課) 森町観光協会と連携し、森町観光協会ホームページやSNS等を活用し、森町の観光に関する情報発信を実施する。
			51	ふるさと交流会の実施	定住推進課	実績	C	A	首都圏在住の森町出身者やゆかりの人々との交流を通じ、町の魅力発信者になってもらうとともに、応援してもらうためのネットワークづくりを目的としたふるさと会交流事業として「第2回森町ふるさと交流会」を東京都中央区銀座で開催した。新規参加者10人及び町関係者を含む合計44人が参加した。	「第3回ふるさと交流会」を実施する 会の内容、新規会員の募集方法やルールについて幅広く検討をし、森町の魅力の発信者や森町応援者を増やし充実した森町ふるさと会事業としていく。
3. 「しごと」をつくる ～人を活かす～										
基本指標			町内事業所従業員数	税務課	基準値 8,119人 目標値 9,000人 (各年度における法人住民税申告の従業員数)	7,910人	7,986人	ヤマハモーターエレクトロニクス(株)69人・豊田合成(株)28人・(株)デイトナ20人の従業員の増加		
(1)多様な人材の活躍の推進	KPI		地域おこし協力隊隊員数	定住推進課	基準値 2人 目標値 3人 (特別地方交付税算定の基礎数値)	2人	3人	活動隊員数 3人	活動隊員数 3人 新規隊員(R6.4～)2人の内定を行う。	
	KPI		学校支援ボランティア登録者数	社会教育課	基準値 - 目標値 300人 (社会教育課把握のボランティア登録者数)	208人	233人	R4年度末現在 学校支援ボランティア登録数 個人 61人 団体 25団体 のべ人数 291人 実人数 233人	学校支援ボランティア増員のために、回覧等でも公募していく。	

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった		令和4年度 の取組実績	令和5年度 の取組方針
							R03	R04		
		①若者・女性・高齢者・障がい者・外国人等の活躍促進	52	地域での活躍の場の創出(シルバー人材センター、学校支援ボランティア、障がい者就労支援施設等)	福祉課 社会教育課	実績	S	S	(福祉課) シルバー人材センターが実施する事業について支援を実施した。就労支援施設等を利用し社会参加できるよう支援を実施。評価:B コロナ禍であり、十分な事業の実施が出来たとはいえないため。 (社会教育課) 【学校支援ボランティア】 町内小中学校において、登下校見守りやあいさつ運動、校内の消毒作業、読み聞かせや部活動指導など多くの活動に、ボランティアとして年間のべ5,706人の方に参加していただいた。評価:S	(福祉課) シルバー人材センターが実施する事業についての支援を継続実施していく。就労支援施設等を利用し障がい者の社会参加に向け支援していく。 (社会教育課) 【学校支援ボランティア】 町内全小中学校に地域学校協働活動推進員が配置されたため、推進員が学校とボランティアの橋渡しとなり、地域学校協働活動の一層の充実を図る。
			53	町若手女性職員による情報発信、政策提案	企画財政課	実績	B	A	・森女HAPPYプロジェクトのInstagramによる情報発信。令和4年度投稿数76件、フォロワー数2,220アカウント。 ・第6回森女HAPPYプロジェクトフォトコンテストを令和4年10月1日から令和4年12月4日に開催した。募集テーマ「未来に届けたい森町」、応募数659件、応募期間のInstagramフォロワー数2,025→2,115(+90)。 ・森町PR動画を作成し、森町公式YouTubeチャンネルで公開した。	・森女HAPPYプロジェクトInstagramで森町の情報を継続して発信していく。 ・森女HAPPYプロジェクトInstagramでフォトコンテストを実施する。 ・森女HAPPYプロジェクトで作成した森町PR動画について、YouTubeやInstagram等のSNS広告を活用して、積極的に発信していく。
		②外部人材の受入れ・関係人口の創出	54	地域おこし協力隊の受け入れ・移住コーディネーターの活用	定住推進課	実績	A	A	新規地域おこし協力隊員1人の自主性を尊重し、テーマに沿ったスムーズな活動となるよう具体的な助言・指導をきめ細やかに行うことで、隊員の精力的な地域協力活動へつなげた。 また現行隊員2人の任期満了後を視野に入れた助言を行い、現実的な定住計画につなげた。 移住コーディネーターの事業展開に対しサポート行いつつ、協力体制を構築し、移住定住者数増加につなげた。	地域おこし協力隊3人と移住コーディネーターとの連携を図り、それぞれの活動テーマや自主性を尊重した助言を行う。 また、任期満了後の起業についてもしっかり話し合いを行いながら隊員の希望に沿った定住の実現につなげる。
			55	ふるさと交流会の実施(関係人口の創出・ネットワーク構築)	定住推進課	実績	C	A	No.51に同じ	No.51に同じ
		(2)働きやすさの向上	KPI	待機児童数	健康こども課	基準値 16人 目標値 0人 (各年度の4月1日時点の待機児童数)	11人	3人		
		①子育て世代への就業支援		多様な保育サービスの提供【再掲】 (病児・病後児保育、幼稚園預かり保育の延長、認定こども園化の検討)	健康こども課					
			56	待機児童ゼロ対策事業	健康こども課	実績	B	A	令和4年4月1日時点の待機児童数は3人、前年比-8人となった。保育需要の増加傾向は続いており、保育の受け皿が不足している中で、既存施設に最大限入所できるよう調整を図った。特定の歳児の需要が突出して高いことにより、待機児童数の減少は図れたが、完全解消には至らなかった。受け皿確保のため民間事業者による保育所の新規開所が円滑に行われるよう支援を行ったことにより、令和5年4月からの保育定員が70人増加したことで令和5年度は待機児童が解消される見通しとなった。	待機児童の解消と潜在的待機の解消を図っていく。保育所の新規開所により、受け皿の確保は図れたが、今後も保育需要の動向や未就学児童人口の推計をみながら、多様化する保育ニーズへの対応や保育需要に沿った保育サービスの拡充のため、引き続き認定こども園化を検討する。
			57	事業所内保育の促進	健康こども課	実績	B	B	国において令和5年度の新規募集が行われないこととなり、進捗しなかった。認可保育所の整備により保育需要に対する保育の受け皿確保は進んでいるため、事業所内保育所設置の相談はなかった。	企業主導型保育所は今後も国による新規募集がない見込のため、その他の類型の保育所について相談支援を行う。
				育児休業(暇)・介護休業(暇)の取得推進【再掲】	総務課 健康こども課					

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった		令和4年度 の取組実績	令和5年度 の取組方針
							R03	R04		
			58	移住就業支援補助金制度の活用促進	定住推進課	実績	C	C	東京圏から森町へ移住・就業した人に最大100万円を支給することで経済的負担を軽減し、子育て世代の就業を支援する制度を促進したが、該当する世帯の移住には至らなかった。	東京圏への一極集中の是正及び地方の中小企業などにおける担い手不足対策を目的とし、東京圏から森町へ移住・就業した人の経済的負担を軽減することにより、子育て世代の就業を支援する。特に、2023年4月1日から18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合、18歳未満の世帯員1人につき100万円を加算する制度拡充を行い、一層の促進を図る。
			59	共働き世帯への支援、ひとり親世帯への支援	健康こども課	実績	A	A	児童手当、ひとり親家庭等医療費助成、ひとり親家庭就学支援、ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援を実施した。 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て中の家庭を支援するため、低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親・その他世帯に児童1人あたり5万円)を給付した。 幼稚園・保育所等を利用する低所得世帯等の3歳児以上児童の給食費等の助成を開始した。	児童手当、ひとり親家庭等医療費助成、ひとり親家庭就学支援、ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援を実施する。 物価高騰等の影響を受けている子育て中の家庭を支援するため、低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親・その他世帯に児童1人あたり5万円)を給付する。 幼稚園・保育所等を利用する低所得世帯等の3歳児以上児童の給食費等を助成する。
			60	テレワーク推進事業	産業課	実績	B	B	働き方改革やコロナ禍における新たな生活様式等から求められるテレワークの推進について、情報収集を実施した。	働き方改革やアフターコロナ、ウィズコロナにおける新たな生活様式等から求められるテレワークの推進について、情報収集や啓発活動を図る。
	(3)地場産業・既存産業の振興・活性化	KPI	認定農業者数		産業課	基準値 70人 目標値 65人 (毎年度末時点の認定農業者数)	68人	65人	認定農業者数 65人 (令和5年3月末時点)	
		KPI	従業員4人以上の町内事業所数(製造業)		企画財政課	基準値 83事業所 目標値 90事業所 (統計センターしずおか→工業統計調査 第4表 市区町別の事業所数より(経済センサス-活動調査を実施する年は、活動調査より))	82事業所	78事業所	令和3年6月1日期日「令和3年経済センサス-活動調査」実施した結果公表は下記のとおり。 確報値公表:2023年6月27日	
		①農林業の活性化	61	青年就農給付金事業	産業課	実績	A	A	令和3年からの新規就農者に対して就農計画の進捗を確認した。さらに新規就農者への支援を推進する。	令和3年からの新規就農者に対して中間評価会を実施し、就農計画通りの農業経営ができているか確認を行う。さらに新規就農者への支援を推進する。
			62	認定農業者等育成支援事業	産業課	実績	A	A	認定農業者の再認定は、改めて今後5年間の経営改善計画を審査した。引き続き規模拡大等の計画を審査した。30名あったが、3名は高齢化や離農により再認定辞退した。65名の認定農業者数となった。	認定農業者の再認定は、12名の再認定更新の年となる。経営改善計画を作成をしながら、経営分析をし更なる経営改善を進める。認定農業者が地域担い手として活躍できるように支援をしていく。
			63	森林整備推進事業	産業課	実績	A	A	森町森林組合等が、国、県の補助制度を活用しながら、計画的に間伐事業に取り組み、141.6haの間伐事業を実施した。	森町森林整備計画書に基づき、間伐等の森林整備事業を行い、森林の公益的機能の発揮、健全な森林資源の維持造成を図る。
			64	森林施業の合理化の推進	産業課	実績	A	A	令和4年度において、2件の森林経営計画が新たに策定され、町内で5件の森林経営計画ができた。森林経営計画に基づき、計画的な森林施業が図られている。	森林経営計画の策定を推進する。 また、策定済みの森林経営計画の適正な執行管理を推進することで、森林施業の合理化を図る。
			65	木材利用推進事業	産業課	実績	B	B	地域材利用木造住宅建築における補助金事業は、町回覧や建築工業組合へのPRに努め、申請件数は3件となった。	森町地域材利用木材住宅建築事業費補助金の利用推進を図る。 非住宅など対象拡大に向けた検討を進める。
				〇次産業化推進事業【再掲】	産業課					
				〇次産業化推進事業【再掲】 想須でお茶を飲む町づくりの推進【再掲】	産業課					

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった		令和4年度 の取組実績	令和5年度 の取組方針
							R03	R04		
			66	茶園における作物転換の検討	産業課	実績	B	B	森町の中山間地域に位置する天方地区では茶に変わる作物として米、栗、こんにゃく、ブルーベリー等の栽培が進んでいる。栗などの加工として焼き栗機を使用した加工販売について検討した。産業祭での販売などを検討したが、出展を断念した。	森町の中山間地域に位置する天方地区では茶に変わる作物として米、栗、こんにゃく、ブルーベリー等の栽培が進んでいる。これらを使用した加工販売について検討を進めていく。
		②商工業の振興	67	商工業関連団体を通じた中小企業支援	産業課	実績	S	S	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、森町商工会と連携した中小企業への支援を実施した。 [商工会を通じた補助金] ○森町中小企業等創業・事業承継支援事業補助金 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けており、町内で創業及び事業承継に取り組む事業者へ補助金を交付する事業。(事業費の2/3補助、上限30万円) ○森町企業紹介動画製作事業費補助金 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けており、町内で自社及び自社商品を積極的に発信、紹介する動画を製作する事業者へ補助金を交付する事業。(事業費の1/2補助、上限20万円) ○中小企業等コスト削減支援事業補助金 コロナ禍において原油価格や電気、ガス料金を含む物価高騰の影響を受ける事業者の経営継続を支援するため、専門家による経営診断等に係る費用や省エネルギー機器やコスト削減に資するシステム導入等、コスト削減への取組に係る費用の一部を支援する事業。(費用の1/2補助、上限30万円) ○プレミアム商品券発行事業補助金 新型コロナウイルス感染拡大及び原油価格や物価の高騰により影響を受けている中小企業者や消費者を支援するため、町内での購買意欲の向上及び地域経済の活性化を図ることを目的に、プレミアム商品券を発行する事業。(発行部数8,000冊、プレミアム率30%)	森町商工会と連携し、町内中小企業の販売促進強化等の支援を図る。
			68	金融機関と連携した中小企業向け融資制度や利子補給制度の充実	産業課 企画財政課	実績	A	A	(企画財政課) 日本政策金融公庫が実施している「地域活性化・雇用促進資金」の申込にあたり、総合戦略に合致している認定証明書を発行するよう準備をしていたが、令和3年度同様、コロナ禍において、他に有利な融資制度があり、申請がなかった。(評価:B) (産業課) 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける中小企業に対し、資金調達をしやすくするため、県の利子補給制度に上乘せをする形で、町が利子補給を実施した。(評価:A)	(企画財政課) 引き続き日本政策金融公庫が実施している「地域活性化・雇用促進資金」の申込にあたり、総合戦略に合致している認定証明書を発行するよう準備を進める。 (産業課) 新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し、金融機関と連携した中小企業向けの融資制度や利子補給制度等の支援を図る。
	(4)起業創業、新産業の進出等の支援	KPI	森町産業立地事業費補助金交付件数		産業課	基準値 1件/年 目標値 1件/年 (補助金を交付した年度実績)	0件/年	0件/年	0件/年	
		①起業・創業の支援	69	創業者支援事業(ワンストップサービス)	産業課	実績	A	A	森町創業支援等事業計画に基づき、商工会を創業者の相談窓口として一本化し、金融機関や関係機関と連携して創業支援を実施した。	森町創業支援等事業計画に基づき、商工会を創業者の相談窓口として一本化し、金融機関や関係機関と連携して創業支援を図る。
				高校と連携したキャリア教育【再掲】(若者の就業支援)	産業課 企画財政課					

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	令和4年度 の取組実績		令和5年度 の取組方針	
							R03	R04		
		②企業誘致・新産業の創出	70	ふじのくにのフロンティアを拓く取組の推進	企画財政課 産業課	実績	A	A	(企画財政課) ・第3期計画地域循環共生圏認定について、県との意見交換会及び他市町との事務レベルでの情報交換を実施した。 ・遠州森町PA周辺有効活用推進区域における水道管布設 ・森掛川IC周辺次世代産業集積区域における開発可能性調査(R04.08～) ・内陸部への移転企業の受け皿確保区域におけるアクセス道路整備(実施設計)、開発可能性調査(R04.05～R05.02)(評価:B) (産業課) 企業のニーズ等の把握に努めるとともに、産業立地事業費補助金、産業立地奨励事業費補助金を活用して企業誘致を図った。 中川下工業専用地域の開発可能性調査と新東名森掛川IC周辺地域の開発可能性調査を実施した。(森掛川IC周辺については、令和5年度へ繰越し) 中川下工業専用地域への企業誘致を図るため、町道太田川圃場南4号線の延伸を進めるとともに、主要地方道掛川天竜線沿線への企業誘致を図るため、上水道の先行整備を実施した。 推進エリア計画について企業立地プロジェクト会議及びプロジェクトチームを活用し関係課と連携しながら検討を進めた。(評価:A)	(企画財政課) ・企業のニーズ等の把握に努めるとともに、産業立地事業費補助金、産業立地奨励事業費補助金を活用して企業誘致を図る。 ・第3期計画地域循環共生圏認定について、県との意見交換を実施し、認定に向けた地域の共通課題を整理する。 ・森掛川IC周辺次世代産業集積区域における開発可能性調査(～R05.06) ・内陸部への移転企業の受け皿確保区域におけるアクセス道路整備(用地取得) (産業課) 観光振興や企業誘致の観点から県と連携し、ふじのくにフロンティアを拓く取組を検討する。 ・企業のニーズ等の把握に努めるとともに、産業立地事業費補助金、産業立地奨励事業費補助金を活用して企業誘致を図る。 ・新東名遠州森町PA周辺への企業誘致を検討するにあたり、当該地における課題を整理するための業務を委託する。 ・太田川圃場南4号線整備事業の推進を図る。 ・推進エリア計画について関係課と連携し検討を進める。
			71	企業誘致ホームページの充実	産業課	実績	B	B	企業誘致特別HPへの掲載企業を増やすため、町内企業訪問の際にHP掲載についての呼びかけを実施した。	企業誘致特別HPへの掲載企業を増やす取組をすすめ、町内企業間の連携効果を高める。
			72	産業用地の確保	産業課	実績	B	B	地権者の意向を確認し、町HPへの掲載や進出希望企業への紹介するための用地を確保し、企業誘致を推進した。	地権者の意向を確認し、公表可能な用地確保に努め、企業誘致を進める。 また、企業の進出を促進するため、企業立地プロジェクト会議において企業誘致用地を確保することも検討していく。
			73	雇用・設備投資等の支援体制の充実	産業課	実績	B	B	補助要件の緩和など、既存補助金制度の拡充及びニーズに応じた新規補助金制度導入等の検討を行った。 先端設備等導入計画について、企業からの申請を受け付けた。	補助要件の緩和など、既存補助金制度の拡充及びニーズに応じた新規補助金制度導入等の検討を行う。 先端設備等導入計画について、企業からの申請を受け付けていく。
			74	店舗・事業所(サテライトオフィス含む)設置の推進	産業課	実績	B	B	企業誘致の観点からサテライトオフィスの誘致を含め、国や県の施策や民間企業の動向等の情報収集を図った。	企業誘致の観点からサテライトオフィスの誘致を含め、国や県の施策や民間企業の動向等の情報収集を図る。
4.「安心」をつくる ～“森”との共生～										
基本指標		健康高齢者率(要支援・要介護認定を受けていない高齢者の割合)	福祉課	基準値 83.5% 目標値 85.3% (65歳以上高齢者数のうち要支援・要介護認定を受けていない高齢者の割合)	83.5%	82.70%				
(1)健康長寿の延伸・元気な高齢者づくり	KPI	お達者度(年齢) ※65歳から元気で自立して暮らせる期間を算出した値	福祉課	基準値 男性18.62年 女性21.26年 目標値 男性20.40年 女性22.47年 (静岡県にて毎年度公表される数値(3年前の実績によるもの))	男性19.25年 女性21.44年	男性18.97年 女性21.89年	(R4発表H31年実績) 男:18.97年(第3位) 女:21.89年(第4位)			
	①健康長寿の延伸	75	がん検診事業	健康こども課	実績	A	A	20～69歳の女性、40～69歳の男性に対し健診申込書を送付し、受診勧奨を行った。4年度実績(受診者数)・胃がん検診 435人・大腸がん検診 1,571人・胸部検診 2,018人・子宮頸がん検診 430人・乳がん検診 505人 委託料:6,496千円 負担金:3,152千円 *対策型検診でないため、森町病院や人間ドックでの胃カメラ検査数(591人・5220千円)は、含んでいないが、胃カメラ検診希望者が増加傾向となっている。令和4年度は昨年度に比べ受診者数が全体的には、増加しているが、子宮頸がん検診は、受診者数が減少している。	待ち時間の短縮のため、集団検診では、時間を指定しての受診受入を予定している。4月の申込時に希望日を記入し、希望日に配慮して日程を組んでいる。家庭医療クリニックが、子宮頸がん検診のみしか行わないため、検診受入人数が、縮小している。集団健診での受診勧奨を行い、受診人数の減少を抑えた。森町病院の受診可能期間を3月までと期間を延長し、受入人数の拡大を図る。 令和5年度予算:胃 7,356千円 (カメラ5,610千円)大腸 1,159千円 子宮 1,433千円 乳 1,235千円 肺 3,674千円	

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった		令和4年度 の取組実績	令和5年度 の取組方針
							R03	R04		
			76	生活支援体制整備	福祉課	実績	A	A	生活支援コーディネーターの継続配置(社協委託)をした。各種会議結果から地域の生活課題の整理をした。 一宮地区地域ケア推進会議開催を支援し、話し合いの結果から地域課題を整理した。 移動支援及び生活支援のしくみを継続運用した。	社協に委託配置した生活支援コーディネーターを中心に地域の生活課題をまとめ、新たな生活支援サービスの創出を図る。 地域ケア推進会議の開催支援と開催後の地域課題整理。支えあいのしくみづくり支援を推進する。 より移動支援調整センター事業及び住民参加型生活支援事業の継続運用をする。
			77	地域医療・家庭医療体制の充実(在宅医療介護連携事業)	福祉課 公立森町病院	実績	B	A	(公立森町病院) 医療・包括連絡会議を隔月開催し、事例検討では、居宅介護支援員や施設管理者も協議に参加する形へ拡大した。多職種合同カンファレンスは年2回開催し(うち1回はWEB開催)、生活・介護・医療の領域から課題を共有した。。「あなたに会えてよかった～寄り添う患者へのメッセージ～」をテーマに在宅医療講演会を開催した。令和3年度はコロナ禍の影響で実施できなかった在宅医療講演会を令和4年度は開催できたため、令和3年度の評価Bから令和4年度は評価をAとした。(評価:A) (福祉課) 医療・包括連絡会議を7回実施し要連携ケースの検討また講演会開催、多職種合同カンファレンスのオンライン開催と集合開催を協働して行い、森町病院と町(地域包括支援センター)が情報共有など連携体制を推進した。(評価:B)	(公立森町病院) 医療・包括連絡会議を隔月開催し、要連携ケースの検討を行う。また多職種合同カンファレンス、講演会を協働して開催するなど森町病院と町(地域包括支援センター)が情報共有など連携を強化する。 (福祉課) 引き続き医療・包括連絡会議を開催し、要連携ケースの検討をする。また多職種合同カンファレンス、講演会を協働して開催するなど森町病院と町(地域包括支援センター)が情報共有など連携を強化する。
			78	認知症総合支援事業	福祉課	実績	A	A	チームオレンジの活動(登録者23名・5回、ステップアップ講座1回)や、認知症当事者を交えた活動(6回)が活発になってきた。オレンジカフェ(直営6回、委託1回)や認知症のある人の家族会(2回)など、認知症のある人や家族の居場所支援の活動も広がっている。認知症サポーター養成講座(10回)は学生や企業も対象に行い、キッズサポーターによる普及啓発活動、オレンジカフェ運営手伝いにつながった。	R4年度に引き続き、認知症総合支援事業を推進する。認知症対策検討委員会開催、初期集中支援チーム活動、地域支援推進員活動の継続。若い世代を対象に認知症サポーター養成講座を開催し、「共生と予防」について学ぶ機会を多く設ける。 認知症のある人や家族の居場所の充実、チームオレンジとの協働を通して本人家族支援を推進していく。
			79	介護予防の推進	福祉課	実績	A	A	引き続き、介護予防・日常生活総合事業の推進を図った。 あおぞらサロン、広域サロン「お達者サロン」、森アリーナ運動教室、脳活性化教室等継続開催した。 元気もりもりサポーター運動ボランティアがお出かけ運動教室を主体的に実施できる打合せを定期的に開催し、活動を支援した。 ICTの活用推進を図り、スマホ活用講座を開催した。 各種介護予防教室をインターネットを活用しリモート参加出来るようインターネットボランティアの養成を図った。 当初コロナフレイルを予防する目的で開催したあおぞらサロンでは、スマホの相談やリハビリ職員のフレイル予防相談、生活支援コーディネーターの困りごと相談、包括スタッフの介護に関する相談等出張総合相談の対応も実施した。	引き続き、介護予防・日常生活総合事業を推進していく。 あおぞらサロン、広域サロン「お達者サロン」、森アリーナ運動教室、脳活性化教室等効果的な開催について検討し実施を図る。 元気もりもりサポーター運動ボランティアがお出かけ運動教室を主体的に実施できる打合せを定期的に開催し、活動支援を継続する。 ICTの活用を推進し、各種介護予防教室をインターネットを活用しリモート参加出来る体制を整備し、インターネットボランティアの活動の場を確保する。 当初コロナフレイルを予防する目的で開催したあおぞらサロンは、出張相談の機能として、保健事業と介護予防事業の一体的実施事業に向けた試行事業(おたっしや横丁)に併せて実施していく。
			80	健康長寿の里づくり	福祉課 産業課	実績	A	B	お達者認定証及び居場所・サロン運営費補助金については、回覧等でPRをしたものの令和4年度においては、申請する団体はなかった。 森町の健康長寿を推進するため、介護認定を受けていない65歳以上1,800人を対象に、介護予防事業の評価を目的とした生活実態と意識を調査するための「健康と暮らしの調査」アンケートを実施した。	令和4年度に実施した「健康と暮らしの調査」アンケートの結果に基づき、健康長寿に関するデータを分析し、森町の強みを活かした事業展開を検討する。
		②元気な高齢者の活躍促進	81	住民主体の生活支援サービスの推進	福祉課	実績	A	A	(再掲) 生活支援コーディネーターを社会福祉協議会に配置し、生活支援コーディネーターを調整役として住民参加型生活支援及び移動支援事業の運用を継続した。	生活支援コーディネーターを調整役として運用している住民参加型生活支援及び移動支援事業の運用について、住民主体の活動に移行できるよう実施方法を検討していく。
	(2)定住環境としての魅力向上と移住促進	KPI	公共交通利用者数		企画財政課	基準値 298,065人 目標値 300,000人 (・天浜線 駅別乗降人員(全乗降人員÷2) ・秋葉バス 森町地内各バス停留所乗車人員 ・町営バス 自家用有償旅客運送実績報告書輸送人員)	248,440人	244,908人	累計利用者数 … 244,908人 ・天浜線 全乗降人員366,085人÷2＝183,042人 ・秋葉バス 森町地内各バス停留所乗車人員 秋葉線:21,804人、秋葉中遠線:25,135人、磐田線:5,829人 ・町営バス 輸送人員 大河内線:4,764人 吉川線:4,334人	・公共交通のPR(ホームページ、回覧、広報もりまち) ・公共交通利用券助成事業の推進 ・森町地域公共交通計画長期事業の取組及び、短期、中期事業の更なる推進。 ・森町地域公共法定計画の策定
		KPI	移住定住促進サイト「TENCOMORI」へのアクセス数(累計)		定住推進課	基準値 20,535件 目標値 128,000件 (グーグル・アナリティクスによる森町役場ホームページのページビュー数解析)	12,742件	10,002件	サイト全体の中でも移住交流サイト「TENCOMORI」へのアクセス数が減っているため、サイト内を巡回しにくくなったと考えられるが、自然検索以外で外部リンクからのアクセス数が減っているのか等、グーグル・アナリティクスを詳しく分析し、要因を確かめるとともに、「TENCOMORI」の改善が必要。	

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった		令和4年度 の取組実績	令和5年度 の取組方針
							R03	R04		
		KPI	移住相談件数(累計)		定住推進課	基準値 332件 目標値 1,490件 (定住推進課:移住相談に関する調べ)	158件	200件	新型コロナウイルス感染症拡大によって開催されていなかった首都圏での移住相談会が行われるようになり、5回の移住フェアに出展し、合計57人の相談者が森町ブースに会場した。	
		KPI	移住者数(世帯及び人数の累計)		定住推進課	基準値 25世帯(56人) 目標値 73世帯(170人) (定住推進課:移住実績一覧表)	37世帯(52人)	31世帯(51人)		
		①交通環境の改善	82	森町地域公共交通計画の推進	企画財政課	実績	B	A	森町地域公共交通計画中期事業の取り組み ・公共交通利用券助成事業の推進のため、袋井タクシーへ営業を行い、チラシとポスターの配架依頼を行った。 ・広報誌や森町公式LINEを活用した公共交通に関するPRを行った。 ・令和4年10月から三倉地区の児童生徒送迎バス「夢街道線」に、地域住民も乗せて無償運行する試験運行を開始した。 ・令和4年4月から町営バスに定期乗車券を導入した。 ・令和4年4月に愛知県豊明市へ乗合デマンドタクシー「チョイソコ」の先進地視察を行った。 ・交通事業へ乗合デマンドタクシー等の新たな公共交通導入のため、事業体制や導入意向等のヒアリングを行った。 ・森町地域公共交通法定計画(R6～R10)策定の事前調査を行い、関係事業者へヒアリングや住民アンケート調査等を行った。	・森町地域公共交通計画長期計画事業を進めていく。 ・公共交通のPRや公共交通利用券助成事業の申請数増加など、森町地域公共交通計画短期・中期事業や継続事業の更なる推進を行う。 ・患者バスの見直しや乗合デマンドタクシー等の新たな公共交通の導入スケジュール等の検討を行い、森町地域公共交通法定計画へ記載する。
		②移住・定住促進	83	移住定住に関する情報発信と相談・受入れ支援	定住推進課	実績	A	A	町、県、関連団体、民間のサイトなどのインターネット媒体に加え、対面で実施できるあらゆる機会を捉えて積極的なPRを推進した(東京4回、名古屋1回の計5回の相談会を開催)。 移住コーディネーター及び地域おこし協力隊と連携し、漏れの無い移住希望者対応を図ることで、前年に比べ26%の相談件数増加につながった。	町、県、関連団体、民間のサイトなどのインターネット媒体に加え、各種移住相談会やセミナーの開催、静岡県移住相談センター(東京都)での個別相談会の開催をすることで積極的なPRを推進する。 移住コーディネーター及び地域おこし協力隊と連携し、移住希望者への漏れないきめ細やかな対応を図る。
				結婚新生活支援に関する事業の創設と推進【再掲】	定住推進課					
			84	空き家・空き地の利活用の促進 (空き家・空き地バンク、移住コーディネーター)	定住推進課	実績	A	A	空き家等利活用推進補助金制度の積極的な活用を促進し、登録物件の増加につなげた。 引き続き、空き家・空き地バンクにおいて、より流通性の高い優良物件の情報収集を行い昨年度と同等程度の件数を登録した。 ・空き家等利活用推進補助金:交付21件 交付額3,270千円 ・空き家バンク実績:申請18件、登録12件、成約9件(賃貸7売買2) 地域おこし協力隊や移住コーディネーターと協力し独自に空き家調査を行うことで利活用可能物件の掘り起こしをした。	空き家等利活用推進支援事業費補助金制度の積極的な活用を促進することで空き家・空き地バンク制度を推進する。 より流通性の高い優良物件の情報収集及び物件登録を図るため地域おこし協力隊や移住コーディネーターと協力し空き家調査や空き物件の利活用の取り組みを推進する。
				店舗・事業所(サテライトオフィス含む)設置の推進【再掲】	産業課					
		③町外就学者等のUターン促進		高校と連携したキャリア教育【再掲】	企画財政課					
				ふるさと交流会の実施(関係人口の創出・ネットワーク構築)【再掲】	定住推進課					
			85	Uターンに関する事業の創設と推進	定住推進課	実績	B	B	新婚さん応援金のPRに努め、31世帯の実績中20世帯のI・Uターンにつながった。	町外就学者等を対象としたUターンを促進するため、対象の若年者層へ町の魅力を発信するため、つながる森町ふるさと学生定期便事業を実施する。 森町新婚さん応援金のPRをし、結婚を機とする若者のUターンを促進する。
	(3)町民活動・地域活動の活性化と効率的な行政経営	KPI	1日あたり行政サイトページビュー数		総務課	基準値 202.8件 目標値 280件 (ホームページアナリティクス参照)	273.7件	194.4件	子育て情報サイト「もりっこ」を作成。 新型コロナ対応関係ページへの一時的なアクセス増加が減少したことによる減少	手続案内ページを分析し、必要な情報を的確に発信を目指す。
		KPI	LINE公式登録者数		総務課	基準値 — 目標値 9,000人 (毎年度末のLINE公式登録者数)	8,728人	9,360人	積極的な情報発信を推進	申請手続きへのリンクを追加するなどの機能強化を目指す。

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	令和4年度 の取組実績		令和5年度 の取組方針	
							R03	R04		
		KPI	協働のまちづくり推進事業補助金交付件数)		企画財政課	基準値 15件 目標値 20件 (毎年度末の協働まちづくり推進事業補助金交付件数)	10件	7件	・随時、新規団体等の相談に対応 ・広報もりまちへ2回(6月、3月)に記事を掲載した。 ・実施団体の課題に合わせた交付要領の見直しを行なった。	・随時、新規団体等の相談に対応 ・広報誌等を活用し、制度の周知を図る。 ・SNS(LINE、Instagram)等を活用した新たな情報発信手段を検討する。 ・交付要綱・要領の見直し(総合計画・総合戦略・SDGs等の取組推進に関する事業区分の追加等)を実施する。 ・事例集の更新
		①コミュニティ活動の充実	86	三世代交流の推進	社会教育課	実績	C	C	4月に全体説明会を開催し、町内会毎に委嘱している社会教育推進員に事業の目的について周知したが、新型コロナウイルス感染症拡大により各町内会での活動は困難な状況であった。 ○補助金実績 地区社会教育推進協議会(園田地区) 70,000円 令和4年度 1件(例年3～5件)	各町内会毎に委嘱している社会教育推進員に事業の目的について説明を行い、各町内会の社会教育学級や各地区の社会教育推進協議会において、子どもから高齢者までの世代間交流事業を計画、実施してもらう。対象事業には補助金を支出し、事業推進の支援や助言を行う。引き続き、コロナ禍でも実施可能な事業の事例を紹介し、交流事業の実施を促す。
			87	自主防災組織の充実	防災課	実績	A	A	・自主防災組織資機材整備費補助金 13団体 599,000円 ・避難所における新型コロナウイルス感染症対策の普及	・「自主防災組織資機材整備費補助金」の活用促進 ・地域防災訓練の実施 ・森町防災連絡会の実施
			88	地域及びテーマによるコミュニティ活動の充実	総務課	実績	A	A	①防犯灯設置費補助事業 32町内会 81箇所 1,661,920円 ②コミュニティ助成事業 4町内会 7,600,000円 ③町内会公民館整備補助事業 1,554,000円 (修繕 800,000円 備品 754,000円)	①町民が安心安全な暮らしを実感できる地域社会を実現するため、町内会が設置する防犯灯に対し、補助を実施する。 防犯灯設置費補助事業 1,700,000円 ②町民が自主的に行うコミュニティ活動の促進等を図るため、コミュニティ活動に直接必要な設備等(祭典用備品等)の整備をする町内会等に対し、補助を実施する。 コミュニティ助成事業 5,300,000円 ③コミュニティづくりの推進並びに社会教育の充実・向上を図るため、町内会が行う公民館整備(備品含む。)に対し、補助を実施する。 町内会公民館整備補助事業 3,200,000円
			89	多文化共生の推進	総務課	実績	A	A	西部5市町による多文化共生広域連携促進会議への参加 国際交流協会補助 50,000円	西部5市町による多文化共生広域連携促進会議、県主催の関連会議や研修会等への参加及び国際交流協会への補助を行い、多文化共生の推進を図る。
		②協働を基礎とした行政運営	90	協働のまちづくり推進事業の充実	企画財政課	実績	B	B	・随時、新規団体等の相談に対応 ・広報もりまちへ2回(6月、3月)に記事を掲載した。 ・実施団体の課題に合わせた交付要領の見直しを行なった。	・随時、新規団体等の相談に対応 ・広報誌等を活用し、制度の周知を図る。 ・SNS(LINE、Instagram)等を活用した新たな情報発信手段を検討する。 ・交付要綱・要領の見直し(総合計画・総合戦略・SDGs等の取組推進に関する事業区分の追加等)を実施する。 ・事例集の更新
			91	小中学校跡地利活用の充実	企画財政課	実績	A	A	・R04.08.22 第1回森町小中学校跡地利活用庁内検討委員会開催 ・R04.04.15 第1回森町小中学校跡地利活用検討委員会開催 ・R04.08.31 第2回〃 ・令和4年9月1日付で「森町小中学校跡地利活用方針」を決定 ・台風被害のため、予定が後ろにずれたものの、令和4年12月森町小中学校跡地利活用検討業務委託公募型プロポーザルを実施し、株式会社長大を選定の上、翌1月に業務委託契約を締結した。 ・令和5年度実施予定のサウンディング型市場調査に向け準備を進めた。	・R05.04.05 第1回森町小中学校跡地利活用庁内検討委員会開催 ・R04.04.18 第1回森町小中学校跡地利活用検討委員会開催 ・R05.05.15 サウンディング調査前、学校跡地現地見学会開催 ・R05.05.17～18 サウンディング型市場調査開催 ・R05.09に事業者公募資料公開に向け、準備を進める ・令和5年中に利活用事業者候補を決定できるよう準備を進める ・利活用事業者候補決定に伴い、地域説明会や整備についての実施方法について検討を進める。
			92	公共施設マネジメントの推進	総務課	実績	A	A	公共施設の状況について全庁で情報を共有し、計画については適宜見直しを行った。また、国の有利な財政措置を利用して公共施設の長寿命化を行った。併せて、公共施設等総合管理基金に5千万円の積み立てを行った。	「森町公共施設等総合管理計画」に記載されている年度スケジュールに基づき、公共施設マネジメント委員会を開催し、公共施設等の維持管理方針などについて、全庁で情報を共有及び各種計画の進捗管理を行う。また、国の有利な財政措置を利用して公共施設の長寿命化を図る。 また、遊休施設(旧児童館・旧静岡銀行森町支店)については、解体工事を行い、公共施設の適正化を図る。

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった		令和4年度 の取組実績	令和5年度 の取組方針
							R03	R04		
		③行財政改革・DX推進	93	HP・SNS等を活用した情報発信(ちやっとメール、LINEアプリ等)	総務課 企画財政課	実績	B	A	(総務課) 「もりっこ」特設サイトを公開し、子育て情報の発信力を強化した。 (企画財政課) ・森女HAPPYプロジェクトのインスタグラムによる情報発信。令和4年度投稿数76件、フォロワー数2,220アカウント。 ・森町PR動画を作成し、森町公式YouTubeチャンネルで公開した。	(総務課) 整備した基盤を活用し更なる情報発信を目指す。 (企画財政課) ・森女HAPPYプロジェクトインスタグラムで森町の情報を継続して発信していく。 ・森女HAPPYプロジェクトで作成した森町PR動画について、YouTubeやInstagram等のSNS広告を活用して、積極的に発信していく。
			94	電子申請の推進	総務課	実績	A	A	町民向けアンケート実施するなど、大幅な利用拡大を行った。 ・デジタル化の推進に関するアンケート R4.9.2～R4.9.12実施 回答数 180件 ・学校生活における生理用品についてのアンケート 111件 ・森町出産・子育て応援事業 妊娠中(妊娠8か月頃)の方へのアンケート 17件 ・第3弾つながる森町学生応援定期便アンケート 36件 ・子育て支援施策に関するアンケート 423件	申請内容の確認をできるようにすることで、オンライン手続きの利用を推進する。 デジタル手続きの推進を進め、更なる利用啓発を行う
			95	マイナナンバーカード取得・活用促進	住民生活課 総務課	実績	A	A	(住民生活課) ・R5.3.31現在 交付枚数 12,895枚 交付率 72.9% (R4.1.1人口に対して) ・毎週水曜日夜間開庁、毎月最終日曜日午前中日曜開庁の実施(マイナバーカードの交付・申請補助・マイナポイント申込支援) ・期日前投票所、商業施設、シニアクラブや児童館主催のイベント等での出張申請及び啓発物品の配布 ・希望する企業、団体を対象とした出張申請(民間企業) ・回覧、広報紙への掲載及び森町公式ライン、同報無線による広報 ・森町病院、森町家庭医療クリニックにポスターの掲示 ・コンビニ交付サービスの導入 (総務課) 令和4年12月26日にコンビニ交付を開始した。 コンビニ交付の利用促進のため、窓口より手数料を100円安くする。	(住民生活課) ・毎週水曜日夜間開庁、毎月最終日曜日午前中日曜開庁の実施(マイナバーカードの交付・申請補助・マイナポイント申込支援) ・希望する企業、団体を対象とした出張申請 ・申請困難者を対象とした出張申請(申請時来庁方式)の検討 ・申請者への受取勧奨通知の発送 ・マイナポイント申込支援(9月末まで) ・回覧、広報紙への掲載及び森町公式ライン、同報無線による広報 ・森町病院、森町家庭医療クリニックにポスターの掲示 ・コンビニ交付サービスの周知 (総務課) びったりサービスの利用シーンの拡大を目指す。
	(4)災害対策の推進	KPI	自主防災組織における地域防災訓練の実施率		防災課	基準値 94.1% 目標値 100% (国土強靱化計画に準ずる)	23.3%	19.7%	・土砂災害避難訓練(6月)34名 ・避難所運営ガイドライン説明会(6月)74名 ・総合防災訓練(9月)※中止 ・地域防災訓練(12月)3,346名 6月34名 6月74名 9月0名 12月3,346名 R4.4.1時点の人口17,563 (34+74+0+3,346)÷17,563 ≒ 19.67%	
			消防団員数の充足率		防災課	基準値 98.5% 目標値 100% (国土強靱化計画に準ずる)	95.2%	78.6%	・定員数 393人 ・団員数 309人	
		KPI	緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀の耐震改修等実施率		定住推進課	基準値 46.0% 目標値 70.0% (町内の緊急輸送路沿いの既存ブロック塀台帳一覧より算出)	46.00%	46.00%	ブロック塀等の耐震化事業について、除却事業で3件、改善事業で2件の実績があったが、いずれも町内の緊急輸送路沿いのブロック塀に該当しなかった。	町内の緊急輸送路沿いのブロック塀所有者に対して、広報もりまち及び町内回覧等をPRを積極的に行って周知を図っていく。
		①防災資機材の充実	96	備蓄食料の計画的な購入・更新、資機材等の更新	防災課	実績	A	A	・備蓄食料9,000食(全量更新) ・避難所停電時電源切替システム設置工事14箇所 ・避難所用大容量発電機購入12台 ・同報無線・行政無線蓄電池等の更新	備蓄食料9,000食(全量更新) ・同報無線・行政無線蓄電池等の更新
		②災害に対するための人材の育成	97	実践的な防災訓練	防災課	実績	B	B	・自主防災会代表、学校関係者等を対象とした新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所運営ガイドライン説明会の実施(6月) ・町内会を選定した土砂災害避難訓練の実施(6月) ・災害対策本部運営訓練の実施(4月職員参集訓練、12月地域防災訓練)	・自主防災会代表者等を対象とした防災連絡会の実施 ・町内会を選定した土砂災害避難訓練の実施 ・災害対策本部運営訓練の実施
		③住宅の地震対策の推進	98	木造住宅の耐震化	定住推進課	実績	S	S	木造住宅耐震改修事業(補強計画一体型)は、28件の実績があった。令和元年度からの4年間で、109件の実績となった。	木造住宅耐震改修事業(補強計画一体型)で前年度実績を上回るよう、町民及び事業者に積極的に周知を行っていく。

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった		令和4年度 の取組実績	令和5年度 の取組方針
							R03	R04		
		④国土強靱化・防災減災対策	99	家具の固定の推進	防災課	実績	B	B	高齢者等世帯11世帯、40箇所 一般世帯3世帯、5箇所を実施した。現行制度となった平成23年～令和4年までの実績累計は、809世帯、3,370箇所となっている。	高齢者等世帯20世帯、一般世帯5世帯、合計25世帯での実施 大規模地震に備え、家具などの移動・転倒による被害を未然に防ぐため、制度を利用してもらうようPRにつとめる
			100	国土強靱化計画の策定と推進	防災課	実績	A	A	森町国土強靱化地域計画において優先順位が高いリスクナリオに対し、目標を達成できるよう取り組んだ。具体的な取組として、避難所の照明灯及び内壁落下防止対策や備蓄食料の充実を図った。	森町国土強靱化地域計画(令和3年1月策定)の適切な進捗管理を実施
			101	河川の浚渫・護岸整備、樹木の伐採	建設課	実績	A	A	河川の浚渫・樹木伐採 5件 (第2小藪川、新堀川、白髭沢川ほか) 河川の護岸整備 6件 (小川、乙丸排水路、円田排水路ほか)	河川の浚渫・樹木伐採 (宮川ほか) 河川の護岸整備 (大久保川、大洞院川ほか)
			102	ため池の改修	産業課	実績	A	B	ため池改修基本設計を実施し、改修について適した方法を検討し、改修に向けた事業を進めた。	令和4年度繰越予算にて、引き続きため池改修基本設計を実施するとともに、繰越予算及び当初予算にて、ため池改修計画概要書策定業務を実施し、改修に向けた事業を進める。